

令和5年9月定例会一般質問

通告7

質問 生ごみ処理機購入補助を

答弁 購入補助を行う予定はありません

12番 さの やなみ 佐野 弥奈美 議員

【質問：佐野 弥奈美 議員】

12番、佐野弥奈美です。生ごみ処理機購入補助について質問させていただきます。

中標津町で出されている可燃ごみの排出量は、近年では人口減少に伴い、10年前から比べると搬入量は減っていますけれども、排出量は余り変わりなく、割合としては逆に増えています。平成4年から生ごみ処理機容器助成が始まり、電動式生ごみ処理機器の助成も平成12年から平成15年まで実施されました。翌年には、段ボールコンポストを町内会モニターなどに配布し、ごみの減量に努力されてきましたが、その後、補助がなくなりました。



当時のごみ処理機は場所をとる、臭いがするなど問題も多かったと思いますが、効果はどうだったのでしょうか。最近の生ごみ乾燥機や、ぼかしを使った生ごみ処理機は、コンパクト化し、臭いも抑えることができるものが増えています。ネットなどで検索すると値段はピンキリですが、必ずと言っていいほど、自治体によっては補助がありますと書かれています。そのたびに前は中標津町でもあったのにと、ちょっと考えてしまいます。

実際、使用すると以前のものより時間も短く乾燥ができ、軽量化が簡単にでき、有料である可燃ごみの袋にたくさん入れても、重くない、量が入るといった利点があります。北海道179の市町村でも、41の市町村しか補助をつけていないということもありますが、町民の皆さんに御協力いただいて、ごみの減量を目指すのであれば、少額でも購入補助をしていただいて、ごみ処理機の購入の負担を減らすことにより、減量化が進むのではないのでしょうか。町長のお考えをお聞かせください。

【答弁：町長】

佐野議員御質問の生ごみ処理機購入補助について御答弁申し上げます。

本町の生ごみの減量化対策につきましては、これまで、生ごみ処理容器、電動式生ごみ処理機、段ボールコンポストの助成を行ってまいりました。実績としましては、処理容器が平成4年度から12年間の支援で、延べ1459個で助成金額にしまして約500万円。電動式処理機が平成12年から4年間で支援100機、助成額にしまして約180万円。段ボールコンポストにおきましては、平成16年度に各町内会へ合計236個配布しまして、アンケートをいただき、モニター事業として実施をしてまいりました。効果につきましては、それぞれ一長一短ございますが、処理容器は、安価に生ごみ処理ができる一方、やはり臭いや野生鳥獣被害の問題、外気温の関係で堆肥化が進まないなどの課題がありました。初年目の支援数は300件を超えておりましたが、年々支援数が減りまして、後年は50件から90件にとどまっております。12年間の支援で約1500件の普及を図り、一定の効果が見られたとして廃止をしております。

電動式処理機につきましては、天候や気温に左右されず、生ごみが発生する台所に設置可能で、電動で積極的に攪拌することで堆肥化の時間も短縮されます。しかしながら、価格が高額であることと、電気代や故障などの問題もありまして、一機当たり1万8,000円の助成を行っておりましたが、安価で利用できる処理容器と比較しても費用対効果は低く、4年間で100機の支援を最後に廃止をしております。

4年間助成を行った電動式処理機に代わる支援策を検討した結果、翌年の平成16年度に、安価で室内で簡単に生ごみの堆肥が行えるものとして、段ボールコンポストのモニター事業を展開いたしましたが、アンケートの結果では、構造の弱さ、臭い、虫の発生、堆肥化が出来ても庭もなく利用先がないなどの御意見が多く、それ以降の普及が進まなかったものであります。

ごみ減量化のため、少額であってもごみ処理機の購入補助を再開すべきとの御質問でございますが、現在の電動式処理機はバイオ式その他、乾燥式、両方のハイブリッド式があります。議員の御指摘のとおり、処理機に投入した生ごみは乾燥され、臭いの問題も少なく、ごみ軽量化が期待できるものですが、1台5万円から十数万円と高額になっております。一方、現在、本町の生ごみを含めた可燃ごみは、根室北部廃棄物処理広域連合の焼却施設で処理され、概ね年間6500トン前後で推移しておりますが、ごみ処理機の補助額に見合う負担金の削減は難しく、費用対効果が大きく改善しない限り、ごみ処理機の購入補助を行う予定は今のところありません。

生ごみを含めた可燃ごみの減量化は大きな課題でありますので、抜本的な見直しを図るべく、引き続き研究を重ねてまいりますので、御理解を賜りたいと存じます。また、町民一人一人やごみの減量化を意識し、水切りの徹底とごみの分別徹底が非常に重要でありま

すので、引き続き御理解と御協力をお願いいたします。

【質問：佐野 弥奈美 議員】

再質問させていただきます。

一定の成果が見られましたということで、12年間の支援で一定の成果が見られたとのことですが、どのような成果があったのでしょうか。確かに処理機の購入代は高額ではありますが、補助をつけていた頃のものに比べ、技術向上により格段に減量できるものであるということは、私自身が10年前のものと、今現在使っているものとの比較の中で実感しております。4分の1ほどに乾いて軽くなったごみは可燃ごみの容量が減ることにより、ごみ袋の購入代も減りました。電気代に関しましても、音が静かで毎日使用しておりますが、大きな変化はなく生活を圧迫するほどの電気代にはなりません。

以前から、水切りの徹底と言われておりますが、なかなか難しい上に、水分を含んだごみは、現在高齢化により、またペット需要に伴い、紙おむつ、紙パンツ、ペットシートなどが増えています。これらは燃焼するのにかなりの時間と熱量を使うような形になっております。燃焼率の低下につながると思われる水分を含んだごみを少しでも減らすには、生ごみの水分を飛ばしてくれる機器に頼るのは必要ではないかなと考えております。

ぼかしなどコンポストですと、ぼかしなどの処理は今捨てる場所がなく、さらに庭や何かがないお家では確かに難しいかもしれませんが、そういった部分も今は機械自身が小さくなってきて使用しやすいような形になっております。実際補助を出されている町村の昨年の補助金額は、上限2万円というところが多くて、大きいところでは興部町の7万5,000円という、ありがたいような金額に上限額がなっているところもありますが、こういうところは自治体内の販売店、つまり町内のお店を指定しているところが多いです。町の活性化の一部としては、町内の商店にとってもよいのではないのでしょうか。

また、購入先を選ばないということであれば、ネットなどで少しでも安価なものを探して、そういった利用をする人に対しての補助を出しているという自治体も実際あります。費用対効果が大きく改善しなければならないということですが、先ほども言いましたとおり、以前の補助をつけていた時からの違いは大きなものだと思います。人が生活していく上、必ず出てくるものです。避けて通れない問題の一つだと思います。これからの先のこと、人口減や何かを見越しての研究と理解してよろしいのでしょうか。町長のお答え教えてください。

【答弁：町長】

佐野議員の再質問にお答え申し上げます。

それぞれの処理容器の実績を換算したところ、補助額に対しまして実際にどのくらいの効果があったかという計算をしましたところ、それぞれ全てやはり、補助の金額が大きくて、効果額の方が少ないという結果が出ております。

これをもってですね、やはり、今後もさらに続けるというふうにはならないんじゃないかというふうなところでございます。

また現在、別海に持って行っております広域連合の燃焼機械でありますけども、かなり年数もたっておりますので、そちらをしっかりと改善していかないと、大きな金額の改善にはならないだろうということも言われておりますので、そちらの方でしっかりと改善を図るようにして、全体的なごみ処理金額の処理費用のですね、低減を目指していきたいというふうに今のところ考えております。以上でございます。